

## 消費統計研究会（第22回） 議事概要

1 日 時 2023年6月23日（金） 16:00～18:00

2 場 所 W e b会議による開催

3 出 席 者

委 員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）  
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）  
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）  
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）  
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）  
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）  
審議協力者：星野崇宏氏（慶應義塾大学産業研究所教授）  
川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）  
菊地信義氏（内閣府経済社会総合研究所主任研究官）  
総 務 省：岩佐統計調査部長、重里調査企画課長、田村消費統計課長、大澤調査官、  
谷道物価統計室長、小田課長補佐、田村係長

4 議 事

- (1) 2020年基準改定による世帯消費動向指数（C T I ミクロ）の改善効果について
- (2) 世帯消費動向指数（C T I ミクロ）の算出方法及び公表系列等の改善について
- (3) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(1)については、年齢階級別にみても誤差の改善が確認され、基準改定による精度向上が見られたと取りまとめられた。議事(2)については、本日の意見も踏まえ、公表系列の改善に向けて検討を進めることとされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- (1) 2020年基準改定による世帯消費動向指数（C T I ミクロ）の改善効果について
  - ・サンプルサイズが小さい家計調査の若年層について、労働力調査の結果を用いてウエイトを大きくして調整すると、誤差が拡大するのではないか。
  - ⇒家計調査の誤差が拡大する原因は、労働力調査の結果を用いた調整より、例えば自動車など、家計消費状況調査で調べているような高額で購入頻度が少ない品目の影響の方が大きい。
  - ・家計調査は高年齢層の比率が大きいということならば、全体の消費を捉えるときはC T I ミクロの方が精度の良い結果ということになるか。
  - ⇒消費支出の動きに対しては精度が良い。ただし、C T I ミクロは指数であり、支出金額の水準に対する話ではないことに注意が必要である。
  - ・これは内閣府に対する質問になるかもしれないが、GDPの家計消費の需要側の値を計算

するとき、大変だからできないかもしれないが、家計調査よりもCTIマイクロを用いる方が精度は良くなるのではないか。

⇒内閣府に確認し、追って御回答したい。

・時系列の結果について見ようとすれば、家計調査よりもCTIマイクロで見た方が良く、金額ベースで結果を見る場合には家計調査の方が良いという考え方で良いか。

⇒時系列については、CTIマイクロは家計調査における「除く住居等」の動きに近い。安定性は家計調査よりもCTIマイクロの方が高い。合成金額については、CTIマイクロにおいては参考としている。

・二人世帯の年齢や世帯人員数等が、基準改定の間の5年間で変化していることが、誤差率に影響を及ぼすことは考えられるか。

⇒5年間の世帯構造の変化が、分母である合成金額の変化を通じて、二人以上の世帯の誤差率に影響を及ぼしている可能性はあると考えている。

## (2) 世帯消費動向指数（CTIマイクロ）の算出方法及び公表系列等の改善について

・(1)の説明で、消費支出の動きはCTIマイクロの指数を見るべきだが、支出金額の水準については家計調査の方が望ましいというのはどのような意味か。また、参考詳細表は指数算出用金額より細かい年齢階級となっているが、内訳を足し上げても上位区分と一致しない点は直感的に理解しにくい。上位区分の指数算出用合成比率を用いて計算することは可能か。

⇒CTIマイクロの参考詳細表における支出金額の算出方法は、支出金額の水準を正しいものとするより、指数の標準誤差が小さくなることに重点を置いている点に注意が必要という意味である。プログラム上は上位区分の合成比率で計算できるが、今後、ユーザーの利便性などの優先順位等を考えて仕様を検討する。また、いずれの仕様とする場合においても、ユーザーが混乱しないよう、注意書き等を配慮するようにする。

・現在、CTIマイクロでは収入等を公表していないが、今後は公表する可能性はあるか。また、こちらはCTIマクロの話かもしれないが、名目及び実質の両方を公表しているので、デフレーターを公表することも可能かと思われるが検討してはどうか。

⇒CTIマイクロでインプットにしている家計調査の収入の情報を基に、工夫する手法はあるかもしれない。デフレーターについては過去に検討課題としたことがある。

・スライド9において、指数と合成金額の統一は寄与度分解が可能となるので良い。指数算出用よりも区分が細かいので、一部の年齢階級グループは公表にあたって区分を統合しても良いのではないか。また、別の委員からも御指摘があったように、参考詳細表をあくまで参考情報とする場合は、若干精度は落ちるが内訳となる区分の合成比率は上位区分と統一しても良いのではないか。

⇒増減率及び寄与度については、全年齢平均のみを公表し、年齢階級別は公表しない予定。別の委員からも御意見があったように、内訳の合成比率を上位区分とそろえる処理は可能なので、ユーザーに誤解を生じないように留意し、ユーザーの利便性と併せて検討していく。

・スライド15において、基本系列より参考詳細表の方がダウンロードされている理由を、もし分かれば教えてほしい。また、小分類別の増減率が追加されるが、時系列の推移の把握に関しては、家計調査に対し、CTIマイクロが優位性を持つ部分と思われる。この点をもっとアピールする方が良いのではないか。

⇒ユーザーのダウンロード理由は把握できないが、基準改定時にダウンロード数が増えていることから、CTIマイクロについて参考詳細表を用いた時系列分析を行いたかったのではないかと推察している。また、CTI立ち上げ当時の理念としては、家計調査を補完することを目的としており、これに沿ってアピールを続けていく。

- ・家計調査の補完というCTIマイクロの役割は理解した。ただ、CTIマイクロは現在参考指標だが、今後の検討において、公式指標として政策等に用いられる可能性を視野に入れることは、方向性としてあって良いのではないか。
- ・参考詳細表の追加について、コロナ禍やインフレ状況下など、消費行動を単身世帯と二人以上の世帯に分けて分析できるのは良いこと。

### (3) その他

次回研究会は秋頃開催予定